

研究報告

教育改革と環境教育の関係に対する教師の
意識についての研究

—三重県の小中高等学校を事例として—

荻原 彰

三重大学教育学部

A Survey on Teachers' Attitudes toward the Effect of Education Reform on
Environmental Education: The Results of a Questionnaire for Elementary
and Secondary Education Teachers in Mie Prefecture.

Akira OGIHARA

Faculty of Education, Mie University

(受理日 2007 年 12 月 8 日)

This survey by questionnaire was carried out about teachers' attitudes toward the effect of education reform on environmental education. The following subjects are considered:

- 1) Usefulness of environmental education for the improvement of scholastic ability
- 2) Efficacy of environmental education in school discipline
- 3) Influences of reduction in hours spent in Period for Integrated Study on environmental education
- 4) Influences of the evaluation of schools and teachers in accordance with scholastic ability of students on environmental education
- 5) Influences of school choice system on environmental education
- 6) Strategies which ensure compatibility between improvement of scholastic ability and that of environmental education

Finally, I make some suggestions pertaining to environmental education in Japan.

Key words: education reform, scholastic ability, environmental education, Period for Integrated Study, teachers' attitude

I 調査の背景と目的

文部科学省は2002年に「確かな学力の向上のための2002アピール」を明らかにし、また学力向上アクションプランを策定して、学力向上のための政策を次々に打ち出している。地方自治体でも学力向上政策を多くの自治体が行っており、品川区のように学力を軸とした教育改革を行っている

る自治体も存在する(若月 2005)。

学力重視の教育改革(教育改革という用語はきわめて多義的に使われる。たとえば学際的能力の開発を目指す「総合的な学習の時間」の新設にあたって、また「総合的な学習の時間」を削減し、教科の時間を増やすという最近の議論にも、同様に「教育改革」という用語が使われている。本研究では、英米型、そして現在の日本に見られるよ

うに、学力向上政策を教育政策の基軸に据えた教育改革を指して、以下教育改革と呼ぶ)の流れは、2006年に経済財政諮問会議から提出された「グローバル戦略」中の「将来の労働市場を担う国際的に通用する人材を質・量ともに確保する。このため、2010年までに国際学力調査における世界トップレベルの達成を目指す。」という文言に見られるように、国の国際競争力向上政策の一環でもあり、教育界にとどまらない広がりを持っている。このような教育改革の流れは今後も強まっていくことが予想され、英米に見られるように、教育全般に影響を与える長期的な大改革に発展していく可能性がある。

一方、日本の環境教育界においては、このような教育改革に向けた広範な動きと環境教育を関連させてとらえる研究がほとんど見られず、教育改革が環境教育に与える影響に対して、それほど注意が払われていないようである。現状のまま推移すると、環境教育の教育者・研究者は、十分な準備を行わないままに、教育改革の大波に直面することにならざるをえない危険性が存在する。

アメリカの環境教育の有力な論客であるLiebermanは、「環境教育の支持者は、教育改革論者が教育システムに対して強いつながりをもっていること、ほとんどの場合、かれらはシステムそのものである(They are the system)ということに気づかなければならない」とし、教育改革への適切な対応をしなければ、「公教育の傍流におしやられる」と1995年に述べている(Lieberman 1995)。日本の環境教育界も教育改革についての議論を主体的に受け止め、対応を考えていく必要があると考える。

教育改革への対応を考えていく上では、教育改革に関わる様々なステークホルダー、とりわけ、実際の教育を担う現場教師の考え方を知ることが有用であろう。これまでに行われてきた、環境教育に関連した教師の意識調査としては、幼稚園教師の環境教育に対する認知度及び実践の実態についての調査(井上 2002)、環境教育に対する授業経験や取り上げたテーマ等をマレーシアと日本の高等学校教師間で比較した調査(永川

2002)、環境教育を阻害する要因や環境教育として取り上げたいテーマ等についての高等学校教師の意識調査(滝口 2005)などがある。しかし、いずれの研究も学力については直接、言及しておらず、教師の意識調査により、学力重視の教育改革と環境教育の関連をさぐる研究はほとんど行われていない。そこで本研究では、教師が環境教育と教育改革の関連をどのように考えているか調査し、またその結果から教育改革に対応する環境教育の在り方について示唆を得ることを試みた。

なお学力については、様々な考え方がある。安彦(2001)は「最近のように「生きる力」とか「意欲」とかを「質的な」ものとして強調する立場からは当然学力に含めるべきだということになる」と述べているが、この考え方に立てば、ペーパーテストで行われる学力調査で測定できる学力は学力のごく一部である。環境教育の場合で言えば、自然への感性や環境改善への意欲なども学力の一部に含められることになろう。一方、学力をもっと限定的にとらえ、「ペーパーテストで測定した学業達成」(荻谷・志水 2004)が学力であるとする立場もある。本調査では、後者の立場を取り、学力について「文部科学省の教育課程実施状況調査や国際数学・理科教育動向調査のように、試験形式の学力調査によって把握できる教科の能力と考えてください」という限定を行っている。これは、本調査の目的が、現在推進されている、学力重視の教育改革の影響を探ることにあり、この政策の文脈の中で使われている「学力」は荻谷の定義に近いと考えられるからである。

II 研究の方法

意識調査に当たっては次のような考え方で、設問の設定を行った。

1 環境教育が学力向上に有用かどうか

教育改革と環境教育の関連を問う前提として、まず、そもそも環境教育を行う事が学力の向上に結びつくかどうか問うておく必要がある。学力向上と環境教育が相反するものと考えられているならば、学力向上を目的とした教育改革と環境教育の関連を詳細に問う事自体があまり意味のない

ものとなるからである。上に述べたように、調査の中では学力について「文部科学省の教育課程実施状況調査や国際数学・理科教育動向調査のように、試験形式の学力調査によって把握できる教科の能力とを考えてください」という限定を行っている。

2 教育改革の手法について

教育改革の目的は学力の向上にある。上述のアメリカや日本の一部自治体に見られるように、学力向上の中心的手法は、学力テストの実施とそれによる学校・教師の評価及び保護者と児童生徒による学校選択を通じた学校間競争の促進である。したがって教育改革のこれらの手法が環境教育に与える影響を問う必要がある。

3 「総合的な学習の時間」について

現行学習指導要領では、「総合的な学習の時間」が新設された。「総合的な学習の時間」新設時の中央教育審議会答申（1996年）で、学習テーマが「国際理解、情報、環境」と例示されたように、「総合的な学習の時間」は環境教育を代表とする教科横断的・総合的学習を目的としたものである。実際、この趣旨にそった優れた実践が全国各地で行われている。たとえば大塚（2002）は水をテーマとして、地域での聞き取り調査・ビオトープづくり、地域の河川の調査を行った「SOS-地球を守れ」という大阪での小学校での総合的な学習の時間での実践を報告している。また三崎・井盛・蛭田（2006）は大型猛禽類と人間の共生をテーマとした「野生生物と私たちの『共生』」という北海道の小学校での実践を報告している。これらの事例が示すように「総合的な学習の時間」は環境教育の進展に大きな役割を果たしていると考えられる。しかし、教育改革を求める論者の中には、「総合的な学習の時間」が教科を圧迫し、学力を低下させているとして「総合的な学習の時間」を縮減すべきだとする意見も見られる（筒井勝美 2004）。したがって「総合的な学習の時間」の縮減が環境教育に与える影響を問う必要があると考えられる。

4 調査方法

上述の考え方にに基づき、本調査では

- (1) 環境教育が学力向上に有用であるかどうかとその理由
- (2) 教育改革が環境教育に与える影響
- (3) 「総合的な学習の時間」が縮減された場合の環境教育への影響
- (4) 環境教育と学力向上を整合する方策について質問した。

調査問題の選択肢は、環境教育を多年にわたって行ってきた教師（小学校2人、中学校1人、高等学校1人、義務教育の指導主事3人、高等学校の指導主事2人）に対して上述1～4の項目についてインタビュー調査を行って得た回答及びアメリカのState Education and Environment Roundtableが行った調査（Lieberman, G. A. and Hoody, L., 1998）を参考に作成した。

調査対象者は三重県内の小学校、中学校、高等学校各80校、計240校の環境教育担当者である。高等学校については、県内の公私立全校を対象とし、小中学校については、校数を高等学校にそろえ、無作為抽出した学校を対象とした。調査は2005年9月に行った。回収率は小学校81%（65校）、中学校84%（67校）、高等学校78%（62校）である。

三重県の学校を調査対象としたのは、四日市公害の経験等を踏まえた公害教育・自然保護教育の実践の蓄積（三重県教育文化研究所 1996）、県教育委員会と環境部局による共同の教材開発（三重県・三重県教育委員会 1993）、県立の環境学習センターによる環境教育支援を行う体制の整備など環境教育において先進的な県である一方で、自治体レベルでの学力調査、学力研究の指定校設定など学力向上を重視する流れができてきつつあることによる。環境教育を重視する歴史的傾向と近年の学力重視の傾向が交錯しているため、環境教育が教育改革からどのような影響を受けるか探る上で好個の事例となると考えたからである。

Ⅲ 調査の結果と考察

1 環境教育の学力向上への有効性について

環境教育の学力向上への有効性についての調査結果を以下に示す。

小・中・高等学校のいずれの校種においても、環境教育は学力向上に有効であると考える教師が圧倒的に多い（図1）。

環境教育が学力向上に有効であると考えている教師に対して、その理由を回答してもらった。中学校で96%、小学校で89%の教師は、環境教育が「教科学習への動機付けとなるので、学力向上に有効である」と考えており、また中学校で85%、小学校で86%の教師が「教科で得た知識・技能の応用・統合・深化の機会」とらえている。一方、高等学校の教師は、小中学校の教師に比べてやや肯定が少なくなる。特に動機付けの面では、有意に肯定的な回答が少ない。しかし動機付けによる学力向上の面（76%）、知識・技能の応用・深化の面（74%）で、いずれも3/4の教師が肯定しており、両側面での環境教育への期待は高いと言えよう（図2）。

一方、「教科学習への動機付けとなるので、学習規律が改善される」という効果を環境教育に認める意見は、小中学校の教師では、3割強にとどまっているが（小学校34%、中学校32%）高等学校では5割を超え、有意に高くなっている（52%）。

これらの結果からわかるように、小中高等学校いずれにおいても、大多数の教師は、環境教育が学力向上に役立つと考えているものの、その内実は小中学校と高等学校ではやや異なる。小中高等学校ともに、環境教育が、教科への動機付けによる学力向上、知識・技能の応用・深化による学力向上といった教科学習に直接かわかるものと、とらえられているが、規律の改善といった管理上の課題の改善への期待は高等学校で大きくなっている。

有効でないと答えた教師に対してもその理由を回答してもらった。ただし環境教育が有効でないと答えた教師の数は、そもそも少ないので、断定

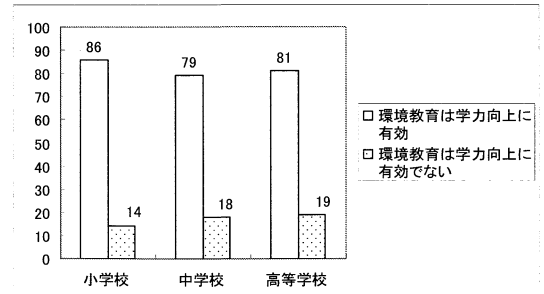


図1 環境教育と学力向上の関連（図中の数字は%）

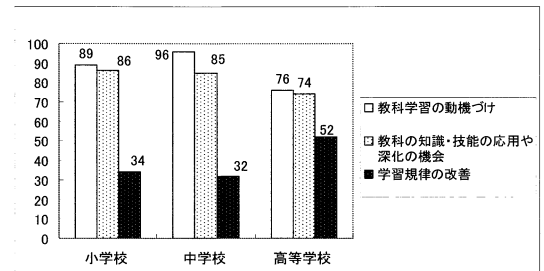


図2 環境教育が学力向上に有効である理由（図中の数字は%）

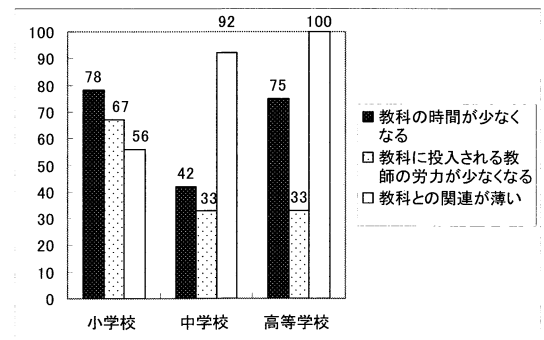


図3 環境教育が学力向上に有効でない理由（図中の数字は%）

的な言明には慎重でなければならない。教科との内容的な関連について見ると（図3）、中学校・高等学校の教師は、教科との関連にきわめて懐疑的である。とりわけ、高等学校の教師は、すべて「環境教育の内容と教科教育の内容の関連が薄く、環境教育に力を入れても教科の学力に結びついていかない」と考えている（中学校92%、高等学校100%）。それに対して、小学校の教師は、その割合が有意に低い（56%）。

2 「総合的な学習の時間」が縮減された場合の環境教育への影響について

総合的な学習の時間が削減される際の、環境教育への影響についての調査結果を図4に示す。小学校の教師は半数以上（57%）が「行いにくくなる」と考えているのに対して、中学校・高等学校の教師は「行いにくくなることはない」と考える教師の方がむしろ多い（中学校57%、高等学校55%）。

行いにくくなると考える教師にその理由を問うと（図5）、小中高等学校の教師いずれも、「教科を超えた学際的な領域を扱える総合的な学習の時間が減少すると、環境教育を行いにくくなる」（小89%、中93%、高89%）「地域の人的資源を利用した環境教育を行いにくくなる」（小68%、中86%、高82%）、「野外学習などまとまった時間が必要な学習は行いにくくなる」（小87%、中83%、高85%）と、人的資源の面でやや小学校教師の懸念が低いものの、内容・時間・方法のどの面においても強い懸念が見られると考えてよいであろう。一方、予算への懸念は少ない（小27%、中28%、高37%）

「行いにくくなることはない」とする教師についてその理由を回答してもらうと、校種ごとにかなりまちまちな回答になる（図6）。小学校の教師の場合、「教科の時間が増えれば、環境教育にあてる時間は減少しない」としている回答が8割近く（79%）で、有意に多く、小学校の教師は教科と総合的な学習の時間を相補的にとらえているようである。また「現在でも、総合的な学習の時間で環境教育がそれほど多くあつかわれているわけではないので、総合的な学習の時間が減っても、環境教育を行いにくくなるとはいえない」とする回答は約4割（39%）と少ない。高等学校の場合は、これと対照的に「教科の時間が増えれば、環境教育にあてる時間は減少しない」とする教師は41%で、有意に少ないが、「現在でも、総合的な学習の時間で環境教育がそれほど多くあつかわれているわけではないので、総合的な学習の時間が減っても、環境教育を行いにくくなるとはいえない」とする回答は8割近く（77%）で有意に多

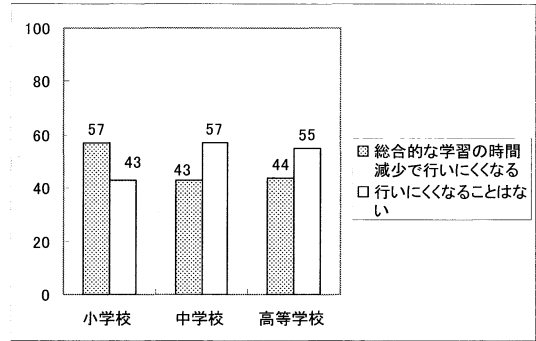


図4 総合的な学習の時間の削減が環境教育に与える影響（図中の数字は%）

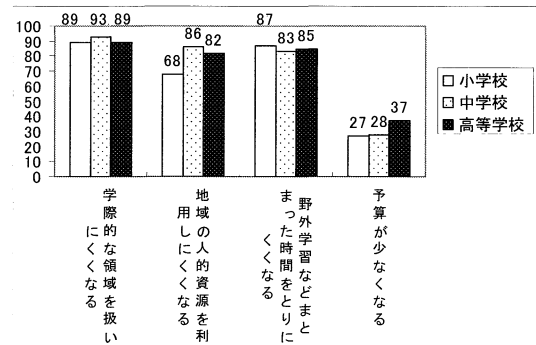


図5 総合的な学習の時間の削減が環境教育に影響を与える理由（図中の数字は%）

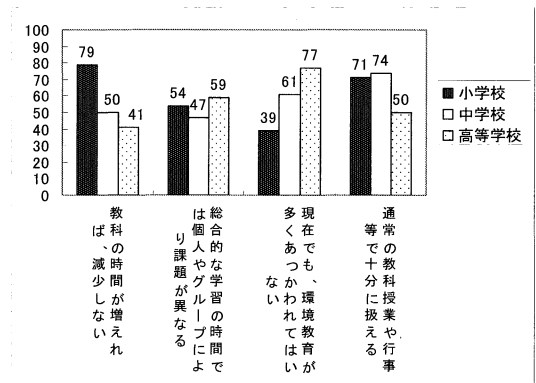


図6 総合的な学習の時間の削減が環境教育に影響を与えない理由（図中の数字は%）

い。また「通常の教科の授業や行事等で環境教育を十分扱うことができるので、総合的な学習の時間が減っても、環境教育を行いにくくなるとはいえない」とする教師は有意に少ない（50%）。中

学校でも「現在でも、総合的な学習の時間で環境教育がそれほど多くあつかわれているわけではないので、総合的な学習の時間が減っても、環境教育を行いにくくなるとはいえない」とする回答は多いが(61%)、「通常の教科の授業や行事等で環境教育を十分扱うことができるので、総合的な学習の時間が減っても、環境教育を行いにくくなるとはいえない」は高等学校よりはるかに多い(74%)。

上にも述べたように、総合的な学習の時間が減少することについて、中学校、高等学校共に「行いにくくなることはない」とする回答が半数を超えているが、その内実は異なっている。中学校の教師は、総合的な学習の時間では環境教育をあまり扱っていないが、教科や行事で十分に扱えるから、総合的な学習の時間の減少が影響を与えないと考えているのに対し、高等学校では、総合的な学習の時間でも行っていないが、教科や行事で扱うわけでもない。つまりそもそも環境教育自体をあまり行っていないので、総合的な学習の時間の減少が大きな影響を与えないと考えられているようである。

3 教育改革が環境教育に与える影響について

学力を重視した教育改革が環境教育に与える影響についての調査結果を次に示す。

(1) 学力調査による教師や学校の評価について

ここでは「学力調査の成績によって学校や教師を評価すること」という教育改革の手法が環境教育にどのような影響をもたらすか問うた。

この政策が「環境教育の振興に役立つ可能性が高い」とする教師は、ほとんどおらず、小学校ではまったくいない(小0%、中5%、高7%)。

中学校では、「環境教育に影響をあたえることは特にない」という意見と「環境教育を衰退させる可能性が高い」は、拮抗している(影響なし46%、衰退させるが48%)。

小学校、高等学校では「環境教育を衰退させる可能性が高い」とする意見が、影響はないとする意見を20%近く上回っている(図7)。

以下の質問及び学校選択制についての質問では

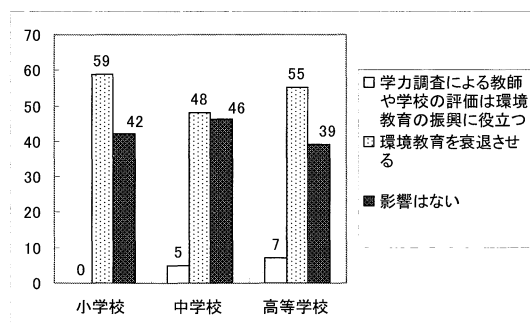


図7 学力調査による学校・教師への評価と環境教育(図中の数字は%)

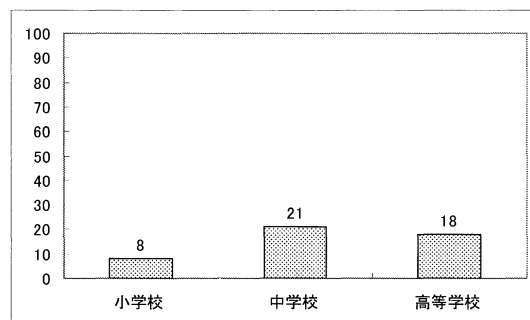


図8 学力調査による学校・教師への評価が環境教育の充実のきっかけになるという考え方への賛成(図中の数字は%)

「賛成の方は○、賛成でない方は×を記入してください」と、○か×を記入してもらうようになっているが、この質問以前の質問がこのような構成でなかったためか、×を記入した回答が非常に少なく、ほとんどの回答が○または無答であった。そこで以下の考察は○(賛成)の回答のみを考慮している。

「学力調査の成績によって学校や教師を評価する政策」が行われた場合、その政策が与える影響について、「環境教育は学力向上に有効なので、環境教育を充実させるきっかけになる」とする教師は、小学校で8%、中学校で21%、高等学校で18%と「振興に役立つ可能性が高い」とする意見よりやや多くなっている(図8)。「振興」には「環境教育は学力向上に有効なので、環境教育を充実させるきっかけになる」も含まれるはずなので、矛盾するようにも見えるが、政策実施の具体的な形態によっては、環境教育の振興につながると

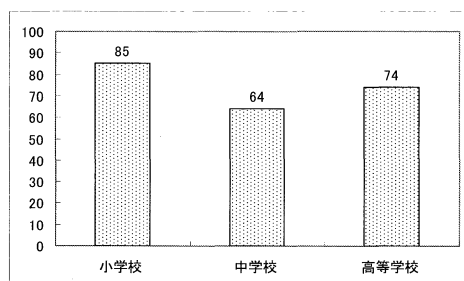


図9 環境教育の成果は学力調査で測定しにくいものが多く、学力調査の成績が重視されると環境教育が軽視されやすいという考え方に対する賛成（図中の数字は%）

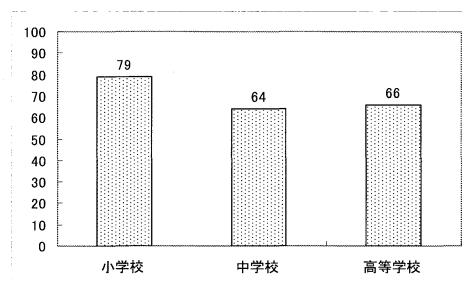


図10 学力調査の項目に地域性を反映させることは難しく、環境教育のような地域性を重視した教育は軽視されやすくなるという考え方に対する賛成（図中の数字は%）

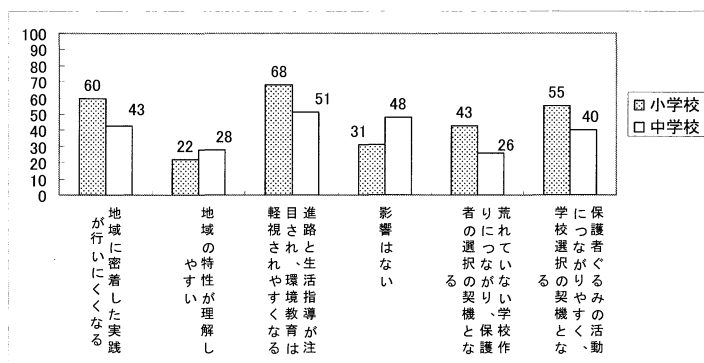


図11 学校選択制と環境教育（図中の数字は%）

考える教師がいるのかもしれない。しかし、どの校種においても「環境教育を充実させるきっかけになる」ことへの支持はきわめて少ないことには変わりなく（特に小学校の教師は支持率が有意に低い）、政府が有力な学力向上政策として検討している「学力調査の成績によって学校や教師を評価する政策」は環境教育にプラスになるとは考えられていない。

また、「環境教育の成果は学力調査で測定しにくいものが多く、学力調査の成績が重視されると環境教育は軽視されやすくなる」と「学力調査の項目に、地域の自然や社会といった地域性を反映することは難しく、環境教育のような地域性を重視した教育は軽視されやすくなる」の二つの意見への支持は高い（図9、図10）。前者に対しては中学校の教師の支持がやや低いものの（64%）、小学校（85%）、高等学校（74%）と非常に高

い率で支持されており、後者に対しては小学校79%、中学校64%、高等学校66%とやはり高率で支持されている。

(2) 義務教育における学校選択制について

ここでは、学校選択制が環境教育にどのような影響を与えるかを問うている。高等学校の教師は、直接の当事者ではないので、分析からは除外している。この問いへの回答は、(1)とはやや異なる様相を呈している（図11）。小学校の教師は「地域に密着した環境教育実践が行いにくくなる」（60%）、「保護者が注目するのは進路と生活指導であることが多く、環境教育は注目されにくいので、環境教育が軽視されやすくなる」（68%）と懸念が大きい反面、「保護者ぐるみの活動につながりやすく、保護者の学校選択の契機となる」（55%）と環境教育の追い風となりうるという回答も半数を超えている。一方で「影響はない」と

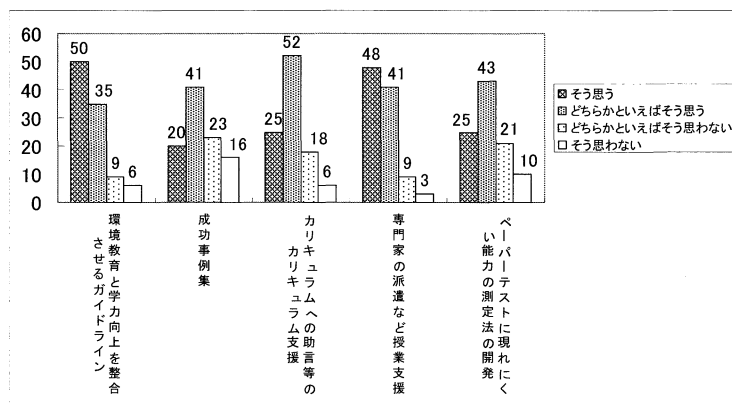


図12 教育行政が環境教育と学力向上を整合するために採るべき方策の有効性
(図中の数字は%)

する回答は31%と少ない。つまり、学校選択制は、環境教育に正負両面の影響を及ぼしうると考えられているといえよう。

一方、中学校では、学校選択制がそれほど大きな影響があるとは考えられていないようである。「保護者が注目するのは進路と生活指導であることが多く、環境教育は注目されにくいので、環境教育が軽視されやすくなる」とする回答こそ51%であるものの、小学校に比べてかなり比率が低い。中学校は進路にせよ、生活指導にせよ、より困難な課題を抱えているように思われるので、やや意外な感があるが、学校選択制に対する抵抗感が小学校に比して弱いように見える。

4 環境教育と学力向上を整合する方策について

環境教育と学力向上を整合する方策についての調査結果を図12に示す。

ここでは、教育行政からの学校への支援として、教科と環境教育の関連を示すガイドライン、環境教育を通して学力向上に成功したという事例を集めた事例集、カリキュラムへの助言などのカリキュラム支援、専門家の派遣などの授業支援、ペーパーテストの点数として現れにくい能力の評価手法開発の各方策の有効性を問うている。どの方策についても肯定的評価が与えられているが、とりわけ高い支持が与えられているのは、ガイドラインの開発と授業支援である。文部科学省はじ

め、各都道府県で環境教育指導資料を作成し、学校へ配布するなど既に一定の措置がとられているが、今後は、学年・教科との関連をより包括的かつ詳細に示したガイドラインの開発が望まれる。また、専門家派遣などの授業支援もSPP（サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト）事業など既に取り組まれているところである〔たとえば三重大学教育学部は「ジュニア・サイエンスinシーサイド・キャンパス」という環境教育のSPP活動に取り組んでいる（後藤他 2007）〕が、この種の事業についても抜本的な拡充が望まれる。

Ⅳ まとめと提言

三重県の小中高等学校を対象として教育改革と環境教育の関係についての教師の意識調査を行った。その結果次のことが明らかになった。主な結果を記す。

- 1 ほとんどの教師は、環境教育は学力向上に有効であると考えている。
- 2 環境教育が学力向上に有効であると考えている教師は、教科学習の動機付けの面、教科で得られた知識・技能の応用・深化の機会という面で、環境教育を高く評価している。
- 3 環境教育が学力向上に有効であると考えている教師でも、小中学校の教師は学習規律の向上効果について、あまり認めていない。高等学校では多くの教師が認めている。

- 4 総合的な学習の時間が減少した場合、小学校の教師は環境教育が行いにくくなると考える教師が多いのに対して、中・高等学校の教師は行いにくくなると考えない教師が多い。行いにくくなると考えている教師は内容、時間、方法のどの面においても強い懸念を示している。
- 5 総合的な学習の時間が減少しても、環境教育が行いにくくなると考えていない教師について言うと、小学校の教師は教科で補えると考えており、中学校の教師も教科や行事で十分に扱えると考えている。しかし高等学校では、環境教育自体をあまり行っておらず、総合的な学習の時間が減少しても、環境教育に影響を与えないと考えられている。
- 6 学力調査による学校や教師の評価は、環境教育を衰退させると考えられている。環境教育の成果は、学力調査で測定しにくいものが多く、また、環境教育のような地域性を重視した教育は、軽視されやすいと考えられている。
- 7 学校選択制については、中学校では、それほど環境教育に影響があるとは考えられていない。小学校では、正負両面の影響を及ぼしうると考えられている。
- 8 環境教育と学力向上を整合させる方策としては、教科と環境教育の関連を示すガイドライン、専門家の派遣などの授業支援が有効と考えられている。

これらの結果から、環境教育と教育改革の関係についてどのようなことが議論できるであろうか。ここでは二つのことを指摘しておきたい。

1 学力調査による学校・教師の評価と環境教育の関連

ほとんどの教師が、環境教育が学力向上に有効であると考えていることは重要である。この場合の学力とは「文部科学省の教育課程実施状況調査や国際数学・理科教育動向調査のように、試験形式の学力調査によって把握できる教科の能力」という限定をつけている。したがって、試験の成績として数値的に把握できる学力であっても、環境教育により向上させることができると考えられているのである。しかし、一方で「学力調査の成績

によって学校や教師を評価する政策」は、環境教育に悪影響を与えると考えられている。これは一見、矛盾するようであるが、学校の評価を学力調査で行っているアメリカのフロリダ州で報告されている事例を考えれば理解できるのではないだろうか。Randall (2001)によれば、学力調査によって学校が評価されるので、理科など学力調査の対象にならない教科は、軽視される傾向にあり、環境教育も圧迫されているという。たとえ環境教育が学力の向上に結びつくともわかっていても、直近の学力調査の成績を上げるという短期的目標に学校教育が振り回されている状況下では、環境教育の優先度は低くならざるを得ないであろう。学力調査自体が有用だとしても、それを学校や教師の評価に使うことがこのような副作用を生むことが予想されているのではないだろうか。

また多くの教師は、環境教育の成果を学力調査で評価することや学力調査に地域性を反映することは困難だと考えている。政府が進めている全国一斉学力調査では、これらの問題点に対応することは非常に難しく、多少の手法の変更でこの困難点を改善できるとは考えにくい。

以上のことから考え、「学力調査の成績によって学校や教師を評価する政策」が実施された場合、環境教育に悪影響が及ぶ可能性は大きい。環境教育に携わる教育者・研究者はこの悪影響を緩和し、環境教育が生き延びることができるような方策を実行していく必要があるだろう。環境教育の関連学会は、行政とも連携し、この調査で提示した方策の中でもとりわけ支持率が高いガイドラインの開発や専門家による支援の充実に早急に取り組むべきと考える。

2 総合的な学習の時間と環境教育の関連

今回の調査結果で意外と思われるのが、多くの中学校・高等学校の教師は「総合的な学習の時間」が減少しても、環境教育が行いにくくないと考えていることである。理科総合A・Bなど、理科の中に社会科の内容が一部組み込まれた科目も登場しているとは言え、中学校・高等学校では、教科担任制で、教科間の壁が高く、学際的な学習が行いにくい。したがって、中学校・高等

学校では、小学校に比べて「総合的な学習の時間」の減少の影響が大きいと筆者は予想していたが、教師は必ずしもそうは考えていないようである。しかし、これは小学校に比べて中学校・高等学校で教科の中で環境教育が十分行われているために「総合的な学習の時間」減少の影響が少ないというわけではない。特に高等学校では、「現在でも、総合的な学習の時間で環境教育がそれほど多くあつかわれているわけではないので、総合的な学習の時間が減っても、環境教育を行いにくくなるとはいえない」ということの反映と考えられ、環境教育が教科にも「総合的な学習の時間」にも必ずしも根付いているといえない状況にある。環境教育に携わる教育者・研究者は中等教育、特に高等学校の「総合的な学習の時間」で環境教育を十分扱ってもらうための工夫について考えていく必要があるだろう。

参考文献

- 安彦忠彦, 2001, 学力観と学力問題, 現代カリキュラム事典, 114-115(日本カリキュラム学会編), ぎょうせい, 東京.
- 後藤太郎・本田裕・新居淳二・荻原彰・伊藤信成・西岡正泰, 2007, サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトによる中大連携活動の実施と課題, 三重大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 27, 111-116.
- 井上美智子, 2002, 幼稚園教諭の環境教育に対する認知度と実践の実態に関する調査研究, 環境教育, 11(2), 80-86.
- 荻谷剛彦・志水宏吉, 2004, 「学力調査の時代」-なぜいま学力調査なのか, 学力の社会学(荻谷剛彦・志水宏吉編), 1-20, 岩波書店, 東京.
- 経済財政諮問会議, 2006, グローバル戦略, <http://www.esri.go.jp/jp/forum1/060831/global03.pdf>
- Lieberman, G. A., 1995, Pieces of a Puzzle An Overview of the Status of Environmental Education in the United States, 38, Science Wizards, San Diego.
- Lieberman, G. A. and Hoody, L., 1998, Closing the Achievement Gap: Using the Environment as an Integrating Context for Learning, 117, State Education and Environment Roundtable, San Diego.
- 三重県教育文化研究所, 1996, 環境に学ぶ子どもたち, 427, 三重県教育文化研究所, 三重県津市.
- 三重県・三重県教育委員会, 1993, 中学・高校用環境チェック帳, 64, 三重県環境安全部環境安全政策課, 三重県津市.
- 三崎隆・井盛さゆり・蛭田眞一, 2006, 大型猛禽類を教材とする環境教育に関する実践研究-道東に生息するシマフクロウ・オオワシ・オジロワシの授業実践を事例に-, 環境教育, 16(1), 24-31.
- 永川元, 2002, 高等学校理科教師における環境教育の実情-神奈川県高等学校及びマレーシアの理科教師アンケート調査結果より-, 環境教育, 11(2), 87-95.
- 大塚淳子, 2002, 生き生きと主体的に取り組む子どもを育てる環境学習-体験活動をもとにした探究活動-, 理科の教育, 599, 388-390.
- Randall, M. J., 2001, Enhancing high school student writing skills with Florida biodiversity education, 73, University of Florida, Gainesville.
- 滝口素行・三石初雄, 2005, 全国の高校における環境教育の現状, 日本環境教育学会第16回大会研究発表要旨集, 44.
- 筒井勝美, 2004, 大人がこどもの将来のためにできること, どうする「理数力」崩壊(筒井勝美・西村和雄・松田良一), 283-293, P H P 研究所, 東京.
- 中央教育審議会, 1996, 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuuou/toushin/960701.htm
- 若月秀夫, 2005, 学力調査について, http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/jigyo/06/sidouka/gakuryoku_teichakudo.pdf (中央教育審議会資料)